

株主各位

第51回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①連結株主資本等変動計算書…………… 1 頁
- ②連結注記表…………… 2 頁
- ③株主資本等変動計算書…………… 11 頁
- ④個別注記表…………… 13 頁

上記事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（アドレス <http://www.gls.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

ジールサイエンス株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,207,795	1,820,447	14,363,760	△509,082	16,882,919	
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	△277,021	-	△277,021	
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,747,030	-	1,747,030	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△124	△124	
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	-	144	-	-	144	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	
連結会計年度中の変動額合計	-	144	1,470,009	△124	1,470,028	
当 期 末 残 高	1,207,795	1,820,591	15,833,769	△509,207	18,352,948	
	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	307,900	△11,127	△312,234	286,781	△47,795	223,524
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	171,196	△4,505	-	66,408	115,939	349,038
連結会計年度中の変動額合計	171,196	△4,505	-	66,408	115,939	349,038
当 期 末 残 高	479,096	△15,633	△312,234	353,189	68,143	572,562
	非 支 配 株 主 持 分		純 資 産 合 計			
		千円				千円
当 期 首 残 高		2,470,934				19,577,378
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当		-				△277,021
親会社株主に帰属する当期純利益		-				1,747,030
自 己 株 式 の 取 得		-				△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		-				144
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		294,080				643,118
連結会計年度中の変動額合計		294,080				2,113,147
当 期 末 残 高		2,765,014				21,690,525

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品…移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品…個別法又は総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

c ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,932,150千円

2. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 319,033千円

3. 担保資産及び対応債務

担保資産

建物及び構築物 1,514,919千円

土地 2,173,981

投資有価証券 90,402

計 3,779,302千円

※上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式2,000株を担保提供しております。

担保資産に対応する債務

短期借入金 642,214千円

長期借入金 240,498

計 882,712千円

4. 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	11,190	－	－	11,190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	利益剰余金	30	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、社内規程において取引の状況を定期的に担当役員に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,970,269	4,970,269	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,929,919	7,929,919	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,451,145	1,451,145	－
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,962,669)	(2,962,669)	－
(5) 短期借入金 (*1)	(1,520,575)	(1,520,575)	－
(6) 長期借入金 (*1)	(914,381)	(914,140)	△241
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(23,511)	(23,511)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 82,685千円であり、売却益の合計額は 42,204千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	697,295	1,355,878	658,582
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19,611	20,118	506
	小計	716,907	1,375,996	659,088
連結貸借対照表計上額が取得価額又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	54,281	47,080	△7,201
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	28,187	28,069	△117
	小計	82,468	75,149	△7,319
合計		799,376	1,451,145	651,769

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	368,094	194,910	△23,511

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,959,945	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,929,919	—	—	—
合計	12,889,865	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	286,778	222,659	142,910	82,660
合計	286,778	222,659	142,910	82,660

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,844円60銭
- 1株当たり当期純利益 170円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,207,795	1,751,219	68,492	1,819,711

	株 主 資 本					利 益 剰 余 金 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	162,748	121,387	7,586,000	13,459	2,377,002	10,260,597
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△277,021	△277,021
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△6,048	6,048	-
当期純利益	-	-	-	-	1,050,855	1,050,855
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△6,048	779,883	773,834
当 期 末 残 高	162,748	121,387	7,586,000	7,410	3,156,885	11,034,432

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	千円 △509,082	千円 12,779,021
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	－	△277,021
特別償却準備金の取崩	－	－
当 期 純 利 益	－	1,050,855
自己株式の取得	△124	△124
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－
事業年度中の変動額合計	△124	773,709
当 期 末 残 高	△509,207	13,552,731

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	千円 289,967	千円 △11,127	千円 △312,234	千円 △33,394	千円 12,745,627
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△277,021
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	－	1,050,855
自己株式の取得	－	－	－	－	△124
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	185,277	△4,505	－	180,771	180,771
事業年度中の変動額合計	185,277	△4,505	－	180,771	954,481
当 期 末 残 高	475,245	△15,633	△312,234	147,377	13,700,108

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料及び貯蔵品…移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 製 品 及 び 仕 掛 品…個別法又は総平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,193,605千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	110,946千円
関係会社に対する短期金銭債務	35,623千円
関係会社に対する長期金銭債務	120千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 319,033$ 千円

4. 担保資産及び対応債務

担保資産

建物	542,010千円
土地	1,078,118
投資有価証券	90,402
関係会社株式	2,427
計	1,712,958千円

担保資産に対応する債務

短期借入金	231,000千円
一年内返済予定の長期借入金	101,600
長期借入金	32,700
計	365,300千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

962,229千円

仕入高

251,790千円

その他

3,942千円

営業取引以外の取引高

11,046千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

930,026株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地再評価差額金 (損)

162,921千円

関係会社株式評価損

123,312

賞与引当金

120,207

退職給付引当金

56,410

投資有価証券評価損

30,861

未払事業税

17,776

未払社会保険料

17,958

たな卸資産評価損

11,827

その他

45,816

繰延税金資産小計

587,093千円

評価性引当額

△333,596

繰延税金資産合計

253,496千円

繰延税金負債

土地再評価差額金 (益)

97,024千円

その他有価証券評価差額金

171,346

土地圧縮積立金 (益)

53,572

その他

3,270

繰延税金負債合計

325,214千円

繰延税金負債純額

△71,717千円

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,335円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 102円42銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

記載金額は、表示単位未満の金額を切り捨てて表示しております。